

国際紛争の平和的解決を

政府は、国会での十分な議論や国民への説明が十分なきまま、有罪判決三法、国民保護法等有罪判決三法を施行する。施行の目的は、国際法に違反する行為を厳罰に処するにあり、その目的は、国際法の枠組みの中で、国際紛争を平和的に解決することにある。また、国際法の枠組みの中で、国際紛争を平和的に解決することにある。また、国際法の枠組みの中で、国際紛争を平和的に解決することにある。

共謀罪・ゲートキーパーに反対を

国際的組織犯罪防止条約の国内法化の二項として共謀罪が国会で上程される。この共謀罪は、国際的組織犯罪防止条約の国内法化の二項として共謀罪が国会で上程される。この共謀罪は、国際的組織犯罪防止条約の国内法化の二項として共謀罪が国会で上程される。

少年法「改正」と子ども的人権

昨年3月1日国会で改正少年法が成立した。8月の衆議院解散で廃案となっていたが、本年の通常国会で再提出されることは必至である。少年法改正は、少年の権利を保護し、その健全な成長を促進することを目的とする。



共謀罪の成立要件は不明瞭であり、その適用の範囲が広い。また、少年補導法についても、少年の権利を保護し、その健全な成長を促進することを目的とする。

団体訴訟制度の実効性がある実現を

消費者問題の現時点での最大のテーマは、消費者団体の訴訟制度の実効性である。消費者団体の訴訟制度の実効性がある実現を。消費者団体の訴訟制度の実効性がある実現を。

高齢者・障害のある人の権利擁護のために

認知症高齢者の消費者被害が増加している。高齢者や障害のある人の権利擁護のために。認知症高齢者の消費者被害が増加している。高齢者や障害のある人の権利擁護のために。

外国人の人権救済のために

日本は、一昨年の人権大賞で「多文化多民族の共生」を称えられた。外国人の人権救済のために。日本は、一昨年の人権大賞で「多文化多民族の共生」を称えられた。外国人の人権救済のために。

公害・環境問題への取り組み

環境問題における井戸水汚染問題への取り組み。公害・環境問題への取り組み。環境問題における井戸水汚染問題への取り組み。

両性の平等の着実な前進を

政府は男女共同参画社会を推進している。両性の平等の着実な前進を。政府は男女共同参画社会を推進している。両性の平等の着実な前進を。

犯罪被害者支援の一層の強化を

昨年4月、犯罪被害者支援法の施行された。犯罪被害者支援の一層の強化を。昨年4月、犯罪被害者支援法の施行された。犯罪被害者支援の一層の強化を。

ての金額がなされ、また審判官の権限強化により審判官の選任をめぐって、新制度による審判官の選任が求められる。

新制度による、われわれ裁判官の選任も、裁判官の選任に求められる。

地方・家庭裁判所委員会の充実を

地方・家庭裁判所委員会が2006年3月1日施行される。地方・家庭裁判所委員会の充実を。

地方・家庭裁判所委員会は、裁判官の選任に求められる。地方・家庭裁判所委員会の充実を。

地方・家庭裁判所委員会は、裁判官の選任に求められる。地方・家庭裁判所委員会の充実を。

他職経験制度の充実を

他職経験制度の充実を。裁判官としての経験が求められる。他職経験制度の充実を。



日本司法支援センター発足に向けて

日本司法支援センター発足に向けて。本年秋の審判官向けに、東京でも地方司法支援センターが発足する。

日本司法支援センター発足に向けて。本年秋の審判官向けに、東京でも地方司法支援センターが発足する。

少年当番付添人制度の定着に向けて

少年当番付添人制度の定着に向けて。少年当番付添人制度の定着に向けて。少年当番付添人制度の定着に向けて。

少年当番付添人制度の定着に向けて。少年当番付添人制度の定着に向けて。少年当番付添人制度の定着に向けて。

都市型公設事務所の更なる充実を

都市型公設事務所の更なる充実を。都市型公設事務所の更なる充実を。都市型公設事務所の更なる充実を。

都市型公設事務所の更なる充実を。都市型公設事務所の更なる充実を。都市型公設事務所の更なる充実を。

改正行政事件訴訟法の活用を

改正行政事件訴訟法の活用を。改正行政事件訴訟法の活用を。改正行政事件訴訟法の活用を。

改正行政事件訴訟法の活用を。改正行政事件訴訟法の活用を。改正行政事件訴訟法の活用を。

改正行政事件訴訟法の活用を。改正行政事件訴訟法の活用を。改正行政事件訴訟法の活用を。

被疑者公的弁護制度に向けた取り組み

労働審判制度の適正な運用に向けて

被疑者公的弁護制度に向けた取り組み。被疑者公的弁護制度に向けた取り組み。被疑者公的弁護制度に向けた取り組み。

労働審判制度の適正な運用に向けて。労働審判制度の適正な運用に向けて。労働審判制度の適正な運用に向けて。

研修の強化

いま、弁護士業務がうつり、弁護士業務がうつり、弁護士業務がうつり、弁護士業務がうつり、

研修の強化、研修の強化、研修の強化、研修の強化、

研修の強化、研修の強化、研修の強化、研修の強化、

不祥事防止の取り組みを

昨年度の市民窓口の受付件数は5,600件、苦情対応件数は1,200件、苦情対応率は21.4%と、苦情対応の取り組みを強化している。

苦情対応の取り組みを強化している、苦情対応の取り組みを強化している、

苦情対応の取り組みを強化している、苦情対応の取り組みを強化している、

公益活動義務化と会務の担い手

2004年4月からの公益活動が義務化された。その結果、公益活動の担い手が減少し、会務の担い手が不足している。

公益活動の担い手が減少している、公益活動の担い手が減少している、

公益活動の担い手が減少している、公益活動の担い手が減少している、

多摩支部会館建設問題について

東京三会の多摩支部会館建設問題について、多摩支部会館建設問題について、

多摩支部会館建設問題について、多摩支部会館建設問題について、

多摩支部会館建設問題について、多摩支部会館建設問題について、

わかりやすい東井財政を

東井財政をわかりやすく説明する必要がある。東井財政をわかりやすく説明する必要がある、

東井財政をわかりやすく説明する必要がある、東井財政をわかりやすく説明する必要がある、

東井財政をわかりやすく説明する必要がある、東井財政をわかりやすく説明する必要がある、

日井連財政の現状と課題

日井連財政の現状と課題について、日井連財政の現状と課題について、

日井連財政の現状と課題について、日井連財政の現状と課題について、

日井連財政の現状と課題について、日井連財政の現状と課題について、

関井連

関井連について、関井連について、

関井連について、関井連について、

関井連について、関井連について、

会館へのサービスの充実を

会館へのサービスの充実を、会館へのサービスの充実を、

会館へのサービスの充実を、会館へのサービスの充実を、

会館へのサービスの充実を、会館へのサービスの充実を、



会館の充実、会館の充実、

会館の充実、会館の充実、

会館の充実、会館の充実、

会館の充実、会館の充実、

会館の充実、会館の充実、

会館の充実、会館の充実、